



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 OATアグリオ株式会社
 コード番号 4979 URL <http://www.oat-agrio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (人事部 総務部 経理部 情報企画室 管掌) (氏名) 一野 展久 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月20日 配当支払開始予定日 平成30年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,118	9.1	1,882	17.4	1,890	20.2	1,298	37.8
28年12月期	12,938	6.7	1,603	44.1	1,572	42.2	942	38.9

（注）包括利益 29年12月期 1,390百万円（45.3%） 28年12月期 957百万円（46.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	260.05	—	25.3	16.0	13.3
28年12月期	183.24	174.51	21.9	14.4	12.4

（参考）持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

（注）平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	12,094	6,333	48.9	1,092.73
28年12月期	11,547	4,785	37.7	883.44

（参考）自己資本 29年12月期 5,914百万円 28年12月期 4,357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	457	△250	△1,087	1,632
28年12月期	1,894	△770	△248	2,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	147	16.4	3.6
29年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	194	13.8	3.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		14.9	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,290	8.3	1,913	1.7	1,895	0.3	1,311	1.0	242.33

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	5,536,000株	28年12月期	5,536,000株
29年12月期	123,693株	28年12月期	603,624株
29年12月期	4,993,716株	28年12月期	5,142,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,646	7.3	1,857	12.9	1,859	13.9	1,370	33.0
28年12月期	12,715	9.2	1,645	62.0	1,632	73.6	1,030	69.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	274.36	—
28年12月期	200.31	190.77

(注) 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,505	6,055	52.6	1,118.88
28年12月期	11,017	4,484	40.7	908.62

(参考) 自己資本 29年12月期 6,055百万円 28年12月期 4,481百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に企業収益は引き続き好調に推移し、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。また世界経済におきましても、米国や欧州及び中国等の主要国では景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られました。しかし一方では、北朝鮮問題に端を発する地政学的リスクや原油価格の緩やかな値上がり基調など、依然として先行き不透明な状況も存在しております。

農業をとりまく環境につきましては、今後も世界的な人口増加を背景に、農産物需要がますます世界中で増大することが予測されております。限られた耕作地を有効活用し農業の生産性を上げるための農業生産資材や栽培技術の開発が非常に重要です。また海外の大手農薬メーカーの事業統合も進んでおり、統合による国内市場への影響も予想されます。

国内におきましては、平成29年8月に「農業競争力強化支援法」が施行され、日本の農業の競争力を高めるために「良質かつ低廉な農業資材」の供給が求められるなど、農業生産資材を供給するメーカーを取り巻く環境が今後大きく変わることが予想されております。

このような状況下、当社グループでは市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化などを図り、また積極的な研究開発投資を行うことで、将来にわたり継続的に高品質な製品供給ができる体制を整備してまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は141億18百万円（前連結会計年度比11億79百万円増加、同9.1%増）、営業利益18億82百万円（前連結会計年度比2億79百万円増加、同17.4%増）、経常利益18億90百万円（前連結会計年度比3億18百万円増加、同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億98百万円（前連結会計年度比3億56百万円増加、同37.8%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内市場においては、7月に発生した九州北部豪雨や、8月から9月にかけて台風が相次いで上陸したことや天候不順による記録的な日照不足となったことで、農作物に深刻な影響を及ぼした一年でした。このような中、農薬分野では、国内においては、主力である殺虫剤「オンコル」や殺ダニ剤「ダニサラバ」の出荷が昨年比で減少しましたが、水稲用除草剤やグリーン農薬などが積極的な営業活動の結果、昨年と比較して好調に推移しました。一方海外においては、殺ダニ剤「シフルメトフェン」の出荷は昨年比で減少しましたが、水稲除草剤原体と殺虫剤「オンコル」の販売が好調に推移し、中南米やアジア地域への販売を拡大することができました。これらの結果、国内市場及び海外市場において全体では出荷量が伸長したため、農薬分野の売上高は102億45百万円（前連結会計年度比3億97百万円増加、同4.0%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント（注）分野では、国内においては主力製品である「ハウス肥料」や「亜リン酸肥料」、養液土耕向け肥料などの既存製品が堅調に推移しました。また海外向けのバイオスティミュラント（植物成長調整剤）「アトニック」につきましても、チェコの子会社 Asahi Chemical Europeや、インドネシアの子会社PT. OAT MITOKU AGRIOを通じて積極的な営業活動を展開したことで、売上が好調に推移しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は38億73百万円（前連結会計年度比7億81百万円増加、同25.3%増）となりました。

（注）バイオスティミュラント：植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は120億94百万円となり、5億47百万円増加しました。その内訳は、流動資産が3億79百万円増加、固定資産が1億68百万円増加したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は94億79百万円となり、3億79百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が8億16百万円減少、受取手形及び売掛金が5億15百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は26億14百万円となり、1億68百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が35百万円増加、機械装置及び運搬具が66百万円増加、投資有価証券が53百万円増加したことによるものであります。

ロ. 負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は42億47百万円となり、9億32百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金12億2百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は15億13百万円となり、68百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が32百万円減少、退職給付に係る負債が32百万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は63億33百万円となり、15億47百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が11億50百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し、当連結会計年度末には16億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億57百万円（前連結会計年度は18億94百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億62百万円、減価償却費2億19百万円に対して、支出面では、売上債権の増加額4億84百万円、たな卸資産の増加額6億36百万円、法人税等の支払4億76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億50百万円（前連結会計年度は7億70百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億87百万円（前連結会計年度は2億48百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額12億00百万円、長期借入金の返済による支出34百万円、配当金の支払額1億47百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	41.6	37.7	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	57.0	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	323.9	157.8	388.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	63.4	16.9

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い
 2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、食料増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み事業活動を進めてまいります。各分野の次期の業績見通しは以下のとおりです。

農薬分野では、国内農薬市場における販売競争は厳しい状況が続くことが予想されますが、製品の市場シェア維持と拡大の両面を目指した営業活動を進めます。また低コスト、省力化を目指した新製品の開発を加速させてまいります。海外においては、主力の殺ダニ剤「シフルメトフェン」、殺虫剤「オンコル」、殺菌剤「カリグリーン」など、引き続き農薬登録国および用途拡大に取り組み、販売の拡大に努めます。

肥料・バイオスティミュラント分野では、3つの子会社「O A T アグリフロンティア株式会社」、「PT. OAT MITOKU AGRIO」、「潤禾（舟山）植物科技有限公司」との協体制を一層強化してまいります。新製品の開発及び、国内外の市場開拓やニーズに沿った製品供給を通じ将来に向けての収益基盤の構築に取り組んでまいります。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善および収益の増大を目指してまいります。今期におきましては、新製品開発を加速させるため試験研究費を中心とした販売管理費の増加を見込んでおります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は152億90百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は19億13百万円（同1.7%増）、経常利益は18億95百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億11百万円（同1.0%増）としております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成29年11月10日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき36円とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株あたり36円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	1,958
受取手形及び売掛金	3,064	3,580
商品及び製品	2,019	2,329
仕掛品	199	377
原材料及び貯蔵品	632	812
繰延税金資産	190	177
その他	238	275
貸倒引当金	△18	△31
流動資産合計	9,100	9,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	828	864
機械装置及び運搬具	172	239
土地	555	552
建設仮勘定	70	3
その他	138	162
有形固定資産合計	1,766	1,822
無形固定資産		
のれん	119	88
ソフトウェア	43	35
その他	76	68
無形固定資産合計	239	192
投資その他の資産		
投資有価証券	290	343
関係会社株式	60	31
繰延税金資産	—	6
その他	89	216
投資その他の資産合計	440	598
固定資産合計	2,446	2,614
資産合計	11,547	12,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,212
短期借入金	1,979	777
未払金	390	485
未払法人税等	272	366
賞与引当金	89	35
売上割戻引当金	50	45
返品調整引当金	24	19
その他	204	305
流動負債合計	5,179	4,247
固定負債		
長期借入金	1,032	1,000
長期預り金	234	208
役員退職慰労引当金	12	2
退職給付に係る負債	216	183
繰延税金負債	48	72
その他	38	45
固定負債合計	1,581	1,513
負債合計	6,761	5,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,721	2,410
利益剰余金	2,078	3,229
自己株式	△788	△161
株主資本合計	4,474	5,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	13
為替換算調整勘定	△73	△36
退職給付に係る調整累計額	△19	△2
その他の包括利益累計額合計	△116	△25
新株予約権	3	—
非支配株主持分	425	419
純資産合計	4,785	6,333
負債純資産合計	11,547	12,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,938	14,118
売上原価	7,222	7,662
売上総利益	5,716	6,455
販売費及び一般管理費	4,113	4,572
営業利益	1,603	1,882
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	7	7
助成金収入	—	6
保険解約返戻金	—	5
その他	1	8
営業外収益合計	24	50
営業外費用		
支払利息	30	26
為替差損	14	11
自己株式取得費用	10	0
その他	0	3
営業外費用合計	56	42
経常利益	1,572	1,890
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
関係会社株式評価損	129	28
その他	0	0
特別損失合計	129	29
税金等調整前当期純利益	1,442	1,862
法人税、住民税及び事業税	411	559
法人税等調整額	79	7
法人税等合計	491	566
当期純利益	951	1,296
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	942	1,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	951	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	36
為替換算調整勘定	△11	40
退職給付に係る調整額	32	17
その他の包括利益合計	5	94
包括利益	957	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	1,389
非支配株主に係る包括利益	13	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,717	1,261	△78	4,362
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			942		942
自己株式の取得				△724	△724
自己株式の処分		4		15	19
剰余金の配当			△161		△161
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	816	△709	111
当期末残高	461	2,721	2,078	△788	4,474

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	△57	△52	△118	3	134	4,382
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							942
自己株式の取得							△724
自己株式の処分							19
剰余金の配当							△161
連結範囲の変動							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	32	1	△0	290	291
当期変動額合計	△15	△15	32	1	△0	290	403
当期末残高	△23	△73	△19	△116	3	425	4,785

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,721	2,078	△788	4,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△311		626	315
剰余金の配当			△147		△147
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△311	1,150	626	1,465
当期末残高	461	2,410	3,229	△161	5,939

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23	△73	△19	△116	3	425	4,785
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,298
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							315
剰余金の配当							△147
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	37	17	91	△3	△5	82
当期変動額合計	36	37	17	91	△3	△5	1,547
当期末残高	13	△36	△2	△25	—	419	6,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,442	1,862
減価償却費	181	219
のれん償却額	177	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△53
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	30	26
自己株式取得費用	10	0
為替差損益 (△は益)	6	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
関係会社株式評価損	129	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	△484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	437	45
未払金の増減額 (△は減少)	△213	16
その他	△4	△60
小計	2,255	930
利息及び配当金の受取額	23	31
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△355	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△32
有形固定資産の取得による支出	△390	△211
無形固定資産の取得による支出	△20	△12
投資有価証券の取得による支出	△77	△0
事業譲受による支出	△271	—
敷金の差入による支出	△1	△4
その他	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△1,200
長期借入金の返済による支出	△143	△34
リース債務の返済による支出	△5	△10
自己株式の取得による支出	△735	△0
自己株式の処分による収入	19	—
ストックオプションの行使による収入	—	312
非支配株主からの払込みによる収入	277	—
配当金の支払額	△161	△147
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	△858
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	2,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,491	1,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	883.44円	1,092.73円
1株当たり当期純利益金額	183.24円	260.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.51円	—

(注) 1. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	942	1,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	942	1,298
期中平均株式数(株)	5,142,196	4,993,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	257,189	—
(うち新株予約権(株))	(257,189)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。